

NY マーケットレポート (2016 年 7 月 20 日)

NY 市場では、米国の主要な経済指標の発表もなく、新規材料に乏しい中、欧米の堅調な株価動向を受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。また、最近の米経済指標が堅調な結果が続いていることを受けて、米経済が堅調に回復するとの期待が高まっていることや、日欧が金融緩和を続けるとの思惑も円売り・ドル買いの要因となった。そして、米ダウ平均株価は、終値ベースにおいて 7 営業日連続で史上最高値を更新した。

2016年 7月20日 (水)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	106.34	106.39	105.84
EUR/JPY	116.90	117.10	116.54
GBP/JPY	139.26	139.37	138.36
AUD/JPY	79.55	79.87	79.27
EUR/USD	1.0996	1.1022	1.0981

LONDON	LD高値	LD安値
USD/JPY	106.73	106.32
EUR/JPY	117.51	116.85
GBP/JPY	140.80	139.12
AUD/JPY	80.02	79.48
EUR/USD	1.1022	1.0986

*LD高安は東京クローズ～NYオープンまでの高安

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	16681.89	-41.42
ハンセン指数	21882.48	+209.28
上海総合	3027.90	-8.70
韓国総合指数	2015.46	-1.43
豪ASX200	5488.72	+37.47
インドSENSEX指数	27915.89	+128.27
シンガポールST指数	2945.74	+26.20

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	6728.99	+31.62
仏CAC40	4379.76	+49.63
独DAX	10142.01	+160.77
STX欧州600	340.81	+3.49
西IBEX35指数	8575.50	+90.30
伊FTSE MIB指数	16763.82	+90.05
南ア 全株指数	52837.86	-55.06

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	106.90	107.03	106.46
EUR/JPY	117.72	117.93	117.08
GBP/JPY	141.08	141.50	139.95
AUD/JPY	79.91	80.07	79.51
NZD/JPY	75.03	75.24	74.81
EUR/USD	1.1013	1.1031	1.0991
AUD/USD	0.7476	0.7493	0.7462

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	18595.03	+36.02
S&P500	2173.02	+9.24
NASDAQ	5089.93	+53.56
日経225 (CME)	16855	+245
トロント総合	14533.57	+8.96
ボルサ指数	47505.25	+444.68
ボエスパ指数	56578.05	-120.02

7/21 経済指標スケジュール

10:30	【オーストラリア】2Q NAB企業信頼感指数
13:30	【日本】5月全産業活動指数
14:00	【日本】6月全国スーパー売上高
15:00	【スイス】6月貿易収支
15:00	【日本】6月工作機械受注
15:45	【フランス】7月生産アウトロック指数
15:45	【フランス】7月企業景況感指数
16:00	【スイス】6月マネーサプライM3
17:30	【英国】6月小売売上高指数
17:30	【英国】6月公共部門純借入所要額
17:30	【英国】6月公的部門純借入額
17:30	【香港】6月消費者物価指数
20:45	【欧州】政策金利発表
21:30	【米国】新規失業保険申請件数
21:30	【米国】失業保険継続受給者数
21:30	【米国】7月フィラデルフィア連銀景況指数
21:30	【米国】6月シカゴ連銀全米活動指数
21:30	【カナダ】5月卸売売上高
22:00	【米国】5月住宅価格指数
22:15	【南アフリカ】政策金利発表(時間不確定)
23:00	【米国】6月中古住宅販売件数
23:00	【米国】6月景気先行指標総合指数

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1319.30	-13.00
NY 原油	44.94	+0.29
CME コーン	344.25	-4.25
CBOT 大豆	1009.00	-18.75

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.71%	0.69%
3年債	0.85%	0.83%
5年債	1.14%	1.11%
7年債	1.41%	1.37%
10年債	1.58%	1.55%
30年債	2.30%	2.27%

7/21 主要会議・講演・その他予定

- ・ドラギECB総裁 定例会見
- ・米10年TIPS債入札

NY 市場レポート

21 : 00

ドル/円 106.50 ユーロ/円 117.28 ユーロ/ドル 1.1012

21:00

欧州株式市場・米株価指数先物

欧州主要株価	株価	前日比	米株価先物	株価	前日比
英 FT100	6704.48	+7.11	ダウ 先物ミニ	18530	+50
仏 CAC40	4369.72	+39.59	S&P 500 ミニ	2164.00	+5.25
独 DAX	10112.87	+131.63	NASDAQ 100 ミニ	4619.50	+13.00

出所：SBILM

22 : 33

米主要株価

米主要株	株価	前日比
ダウ平均	18601.02	+42.01
ナスダック	5056.95	+20.58

出所：SBILM

23 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

7 月ユーロ圏消費者信頼感 -7.9 (予想 -8.0・前回 -7.2)
 前回発表の-7.3 から-7.2 に修正



指標結果データ

《ユーロ圏消費者信頼感指数》

7月・6月・5月・4月・3月・2月・1月

ユーロ圏消費者信頼感指数・-7.9・-7.2・-7.0・-9.3・-9.7・-8.8・-6.3

EU 消費者信頼感指数・-7.6・-5.8・-5.7・-6.8・-7.3・-6.6・-4.2

23:30

《EIA 米週間在庫統計》

原油在庫・234 万バレル減少

ガソリン在庫・91.1 万バレル増加

留出油在庫・21.4 万バレル減少

23:30

《 NY 株式市場 序盤》

序盤の株式市場は、ECB が 21 日に理事会を開き金融緩和を続ける姿勢を示すとの期待感を背景に、買いが先行した。ただ、原油価格の急落を嫌気した売りや、ダウや S&P が最高値を更新したことによる高値警戒感からの売りも出て、やや上値の重い動きとなっている。NY ダウ平均株価は、最高値更新後、一時マイナス圏まで下落する場面もあった。

0:40

トルコを「BB」に格下げ、見通しネガティブ～S&P

0:45

トルコ・リラが対ドルで過去最安値を更新



欧州主要株価	終値	前日比
英 FT100	6728.99	+31.62
仏 CAC40	4379.76	+49.63
独 DAX	10142.01	+160.77
ストック欧州 600 指数	340.81	+3.49
ユーロファースト 300 指数	1345.11	+12.90
スペイン IBEX35 指数	8575.50	+90.30
イタリア FTSE MIB 指数	16763.82	+90.05
南ア アフリカ全株指数	52837.86	-55.06

出所：SBILM

＜欧州株式市場＞

欧州株式市場は、欧州企業の業績が予想よりも堅調に推移していることを材料に、主要株価は堅調な動きとなった。



出所：Bloomberg

1:00

米主要株価・中盤

ダウ 18607.63 (+48.62)、S&P500 2174.02 (+10.24) ナスダック 5089.55 (+53.18)

《欧州のポイント》

- ①英政府統計局が発表した雇用統計によると、3-5月の失業率は4.9%となり、2005年7-9月以来の低水準となった。就業者数は+17.6万人の3170万人と過去最多を記録し、増加数は年初来で最大となった。週平均賃金（ボーナスを除く）の上昇率は+2.2%と、市場予想の+2.4%に反して低下となった。一方、賞与を含めた賃金は+2.3%と、伸び率は2-4月の+2.0%から加速した。尚、今回の統計データは6月23日の国民投票前に集計されており、英EU離脱選択の影響を反映していない。
- ②英中銀は、国内企業を対象に行なった調査結果を公表した。国民投票でEU離脱が決まった後、事業の不透明感は「著しく強まっている」ものの、「全般的に活動が著しく弱まっている顕著な兆しは見られない」。「大多数の国内企業は、国民投票の結果は短期的に、投資や雇用計画に影響しないとみている」と指摘し、英国経済が急速に減速しているという明確な証拠は見当たらないとの認識を示した。ただ、企業は想定外の結果を受けて戦略を見直しており、調査対象企業の3分の1程度は、1年以内に雇用や投資を削減する見通しと回答したという。
- ③ギリシャ政府は、償還を迎えた国債について、ECB（欧州中央銀行）に15億4000万ユーロ（16億9500万ドル）を支払った。6月に受け取った救済金を活用した。ユーロ圏内の其他中央銀行が保有する政府証券の償還分を含め、支払い総額は26億4000万ユーロになった模様。
- ④欧州委は、EUの財政規律に違反したとして、スペインとポルトガルに対する制裁措置を検討しており、制裁実施が決まれば両国はGDPの最大0.2%に相当する罰金のほか、EU構造基金への一部アクセス停止などが科せられる。ただ、欧州委員会の副委員長は、両国のEU構造基金へのアクセス停止の是非の決定が夏以降に先送りされる公算が大きいことを明らかにした。また、両国に制裁金を課すかどうかについて欧州委はまだ決定していないとし、減額、もしくは免除の可能性はまだ残っていると述べた。
- ⑤欧州委員会が発表した7月のユーロ圏消費者信頼感指数は、市場予想の-8.0を下回る-7.9となったものの、前月の-7.2からは大きく悪化した。前日には7月の独ZEW景気期待指数が-6.8と前月の+19.2から大幅に低下し、2012年11月以来の低水準を付けるなど、6月23日に英国がEU離脱を決定したことが消費者信頼感を圧迫している可能性があらためて示される結果となった。

<< NY 債券市場 ・ 午前 >>

序盤のニューヨーク債券市場は、欧米株の値上がりで投資家のリスク志向が回復し、安全資産とされる米国債を売る動きが先行した。FRB が年内に追加利上げに踏み切るとの観測が強まっていることも圧迫要因となった。

午前の利回りは、30 年債が 2.31%（前日 2.27%）、10 年債が 1.59%（1.56%）、7 年債が 1.41%（1.38%）、5 年債が 1.15%（1.11%）、3 年債が 0.86%（0.83%）、2 年債が 0.72%（0.69%）。

3 : 20

NY 金は、中心限月が前日比 13.00 ドル安の 1 オンス=1319.30 ドルで取引を終了した。

4 : 50

NY 原油は、中心限月が前日比 0.29 ドル高の 1 バレル=44.94 ドルで取引を終了した。

主要商品	終 値	前日比
NY GOLD	1319.30	-13.00
NY 原油	44.94	+0.29

出所：SBILM

<< NY 金市場 >>

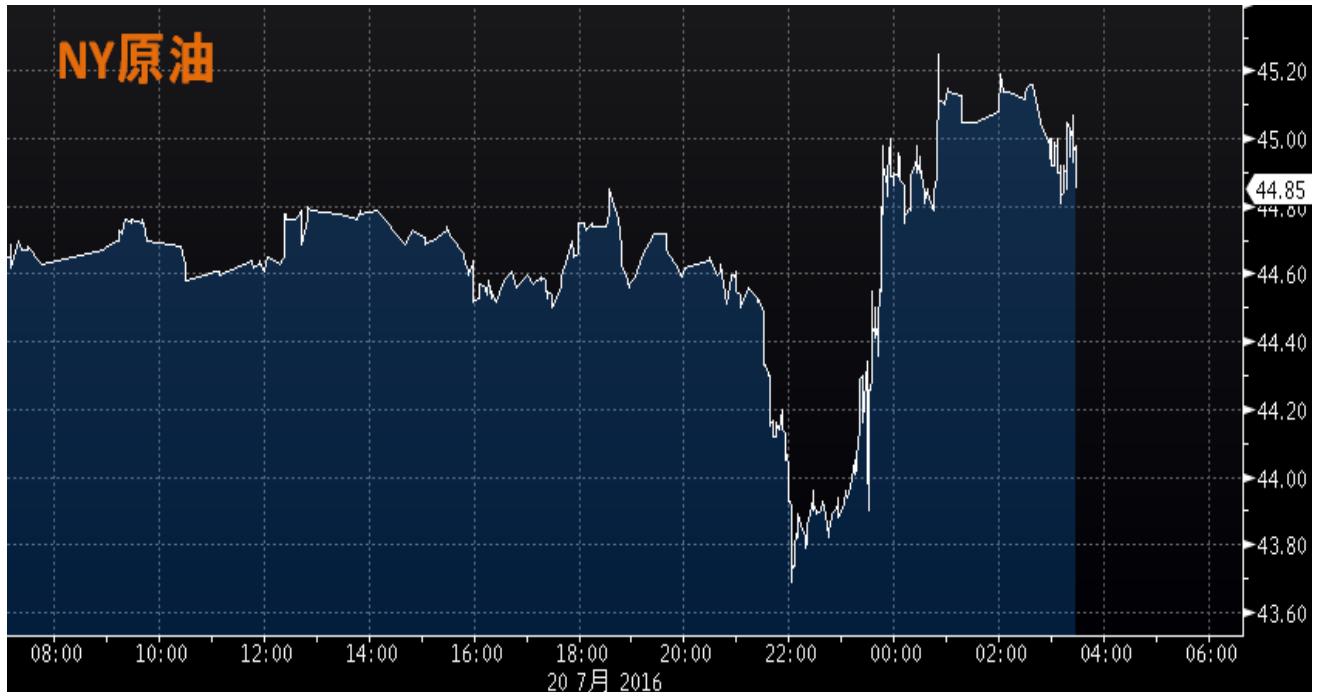
NY 金は、ドルが主要通貨に対して上昇したため、ドルの代替資産とされる金の売りが優勢となった。また、米経済指標の堅調な結果が続いたことから年内の米追加利上げを警戒した売りも出ていた。



出所：Bloomberg

<< NY 原油市場 >>

NY 原油は、ガソリン需要の低迷懸念を背景に、一時は 1 バレル=43 ドル台まで下落する場面もあった。しかし、米石油統計で原油在庫が減少したことから供給過剰感が後退し、買いが優勢となった。



出所：Bloomberg

主要株価	終値	前日比	高値	安値
ダウ平均株価	18595.03	+36.02	18622.01	18555.65
S&P500 種	2173.02	+9.24	2175.63	2164.89
ナスダック	5089.93	+53.56	5098.25	5053.92

出所：SBILM

<< 米株式市場 >>

米株式市場は、ECB が 21 日に理事会を開き金融緩和を続ける姿勢を示すとの期待感を背景に、買いが先行した。ただ、原油価格の急落を嫌気した売りや、ダウや S&P が最高値を更新したことによる高値警戒感からの売りも出て、やや上値の重い動きとなった。ただ、その後は再び堅調な動きとなった。NY ダウ平均株価は、一時マイナス圏まで下落する場面もあったが、再び堅調な動きとなり、7 営業日連続で最高値を更新した。



出所：Bloomberg

主要通貨	NY 終値	NY 高値	NY 安値
USD/JPY	106.90	107.03	106.46
EUR/JPY	117.72	117.93	117.08
GBP/JPY	141.08	141.50	139.95
AUD/JPY	79.91	80.07	79.51
NZD/JPY	75.03	75.24	74.81
EUR/USD	1.1013	1.1031	1.0991
AUD/USD	0.7476	0.7493	0.7462

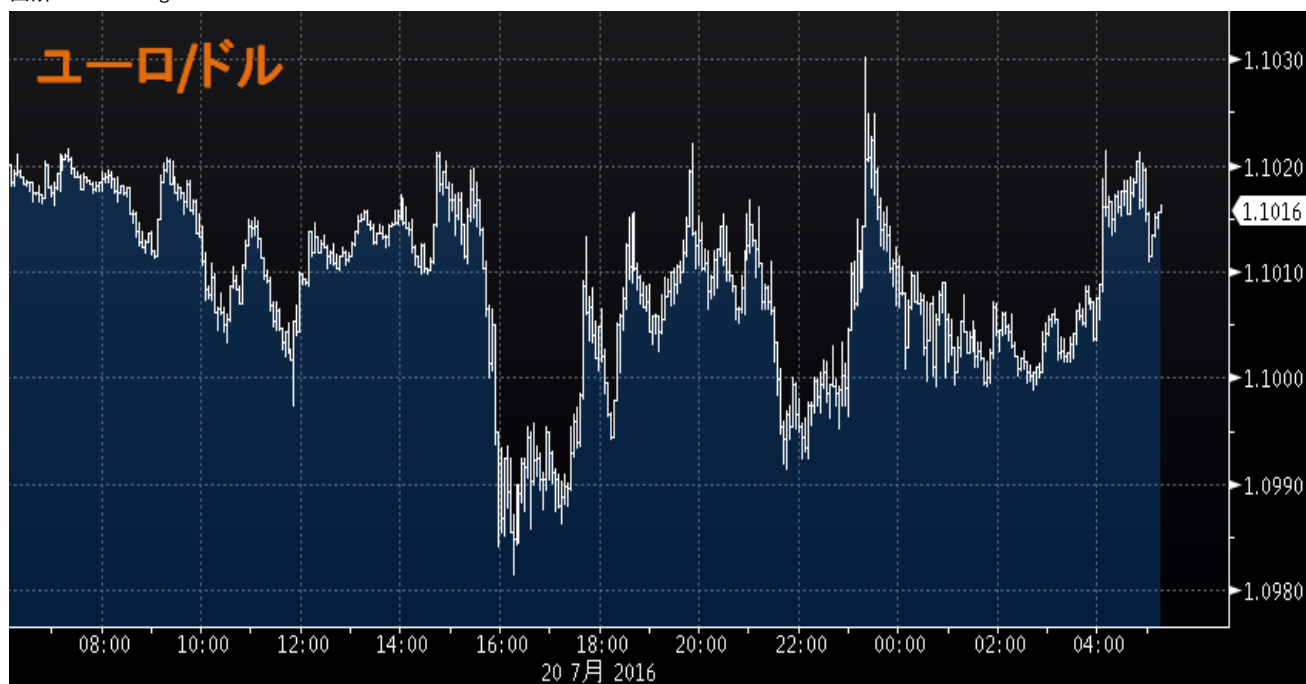
出所：SBILM

《外国為替市場》

外国為替市場は、米国の経済指標の発表がなく、新規材料に乏しい中、欧米の堅調な株価動向を材料に、投資家のリスク志向の動きが強まり、ドル円・クロス円は堅調な動きが続いた。ドル/円は、終盤に6月10日以来の107円台まで上昇する場面もあった。



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。